

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：34304
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2023
課題番号：21K12371
研究課題名（和文）パブリックガバナンスとプライベートガバナンスの共進化と新機軸の環境ガバナンス論

研究課題名（英文）Exploring a new environmental governance theory: integrative interpretation of public governance and private governance

研究代表者
宮永 健太郎（MIYANAGA, KENTARO）

京都産業大学・経営学部・准教授

研究者番号：90393181
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「パブリックガバナンスとプライベートガバナンスの共進化」という視角から、企業というアクターの機能や役割を環境ガバナンスの中に位置付けることを通じ、新機軸の環境ガバナンス論の構想を試みた。その結果、環境ガバナンス論に流れ込んでいるいくつかの理論的系譜のうちコモンズ論に着目しつつ、環境ガバナンスシステムを集合行為問題の解決メカニズムとして位置付けられることを示した。加えて、企業を含む各アクターの連携・協働を分析するための理論的枠組みを示し、そこから企業のマネジメント構造やコーポレートガバナンス構造との関係構造についても論じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず学術的意義についてだが、企業の機能や役割が環境ガバナンスの構造といかなるかわりを有しているかについて、正面から論じてこなかった既存の環境ガバナンス論の理論的革新を図ったこと、そして環境ガバナンスの仕組みやプロセスも視野に入れつつ企業の連携・協働をめぐる促進要因（driver）やメカニズムの解明に立ち上がったことなどが挙げられる。また社会的意義としては、「サーキュラーエコノミー」「カーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ」といったキーワードに代表される喫緊の環境諸課題について、その解決の担い手となりうる企業やそのビジネスのあり方を明らかにした点があげられる。

研究成果の概要（英文）：This research attempted to explore a new approach to environmental governance by positioning the functions and roles of corporations within the framework of environmental governance, based on an integrative interpretation of public governance and private governance. As a result, it was demonstrated that environmental governance systems could be positioned as mechanisms for resolving collective action problems, with a focus on the Commons theory, which is one of the several analytical frameworks flowing into environmental governance theory. Additionally, a theoretical framework for analyzing the collaboration and cooperation among various actors, including corporations, was presented, and discussions were made regarding the relationship structure between corporate management structures and corporate governance structures.

研究分野：環境ガバナンス論

キーワード：環境ガバナンス プライベートガバナンス パブリックガバナンス

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

一般的にガバナンス研究では、「政府」「企業」「NPO・NGO」という3つのアクター(セクター)からなる社会ガバナンス構造が想定されている。環境ガバナンス論も基本的にはその構図を踏襲していると見てよく、各アクターの機能や役割、アクター間の水平的関係(連携・協働)のあり方、その関係が成立・機能するための条件などが主たる研究テーマとなってきた。

しかし、次のような点が未解明のまま残されている。第1に、企業の機能や役割に関する環境ガバナンス論的検討である。既存の環境ガバナンス論は、どちらかという和政府とNPO・NGOに分析の焦点を当ててきた。他方、残る企業については挿話的な描写で終わっていたり、もしくは環境経営や環境CSR・CSVといった研究領域で培われた知見の援用にとどまっていたりすることが少なくない。そのため、企業の機能や役割が環境ガバナンスの構造といかなるかわかりを有しているかについて、正面から論じられることはきわめて稀であった。

第2に、企業の連携・協働をめぐる促進要因(driver)やメカニズムの解明である。すでに述べたように、アクター間の水平的関係やその成立・機能条件の解明は、環境ガバナンス論の主要な研究課題である。しかし従来の環境ガバナンス論は、第1の点ともあいまって、その点が不十分なものに留まっている。具体的には、「企業は利益と環境保全の両立を目指すべきだ」といった一般的規範、あるいは「ベネフィットがコストを上回るとき企業は連携・協働に乗り出す」といった一般的論理から出発した、単なる演繹的思考操作で分析が終わってしまうことも多い。そのため、例えば環境ガバナンスの仕組みやプロセスのような要素が考察の射程外に置かれる結果となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、：ガバナンス論の中でも比較的新しい研究領域である「プライベートガバナンス論」の知見を用いて、企業というアクターの機能や役割を環境ガバナンスの中に明確に位置付け、既存の環境ガバナンス論の拡張・再構築を図ること、：「パブリックガバナンスとプライベートガバナンスの共進化」という視角から、主に日本を念頭に置いた政府=企業=NPO・NGOの連携・協働のあり方を描き出し、そこから新機軸の環境ガバナンス論を構想することの計2点である。

3. 研究の方法

目的の達成に向けて、本研究は当初、企業というアクター(セクター)のプレゼンスが今後の環境ガバナンスの成否を大きく左右すると予想される政策領域をいくつか選び、実態調査およびヒアリングを軸に分析を進め、そこから企業の連携・協働をめぐる促進要因やメカニズムを抽出していく予定であった。

しかし近年、「サーキュラーエコノミー」「カーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ」といったキーワードがビジネス界で急速に隆盛の兆しを見せるなど、環境保全や持続可能な発展に向けた企業の役割や機能が当初の想定を超えるレベルで拡大深化していることから、シェアリングエコノミーや環境配慮型設計(DfE)の事例(ごみ問題)、多中心的型ガバナンス(polycentric governance)やコミュニティエネルギーの事例(地球温暖化問題)、生物多様性認証制度やOECMの事例(生物多様性問題)、流域ガバナンスの事例(水資源・環境問題)といったトピックを幅広く視野に入れつつ、企業の具体的な機能・役割や連携・協働状況、パブリックガバナンスとプライベートガバナンスの関係構造に関するファクトファインディングに努めた。

加えて、文献調査やインターネットによる情報収集にも力を入れ、急速な変化の渦中にある環境ガバナンスの全体像を改めて把握していくというアプローチも採用した。

以上もふまえ、研究目的についても若干の変更を行った。具体的には、企業を含む各アクターの連携・協働を分析するための理論的枠組みを構築し、そこから企業の役割や機能を浮かび上がらせるという、より広範なリサーチクエストの解明も試みた。

4. 研究成果

本研究において得られた成果は、大きく以下の3つである。

第1に、プライベートガバナンス論およびパブリックガバナンス論に関する学術文献サーベイもふまえ、両論の理論的接合に向けた分析枠組みを構築した。具体的には、環境ガバナンス論に流れ込んでいるいくつかの理論的系譜のうち、本研究ではコモンズ論に着目し、環境ガバナンスシステムを集合行為問題(collective action problem)の解決メカニズムとして位置付けられることを示した。言い換えれば、これまで個別に議論・発展してきたコモンズ論と環境ガバナンス論は、集合行為論(collective theory)の枠組みを使えば統合的に理解できるということ

である。組織にせよ社会にせよ、それを構成するメンバーにとっての個別利益と、メンバー全員に共通する全体にとっての集合的利益はしばしば乖離するが、その理論的構図を議論してきたのが集合行為論である。そしてそれは、コモンズ論も環境ガバナンス論も共通して有する理論的構図だからである。

第 2 に、集合行為論の視点からコモンズ論と環境ガバナンス論の間の理論的相違点も明らかにした。具体的には、前者が想定している主体はみな比較的均質な (homogenous) 属性を有しているのに対して、後者が想定している主体は不均質な (heterogenous) 属性を有しているという違いがある。このことは、前者が想定する世界では主体間の連携・協力がある程度理論的に見通せる (例えば E. オストロムの設計原理) のに比べ、後者が想定する世界では、例えば「異質性・多様性に富む各主体間でも成立する連携・協力とはどのようなものか」「それはどのような条件のもと成立しうるのか」といった新たな問いに立ち向かう必要があることを示唆している。企業というアクター (セクター) が中心的な役割を果たす、本研究が構想する環境ガバナンスシステムとは、こうした世界のものに他ならない。

第 3 に、上記のような構造を持った環境ガバナンスシステムにおいて、企業と他主体との連携・協力がいかなる意味を有するのかを示した。環境保全や持続可能な発展の実現といった課題が浮上し、企業の「社会の公器」としての側面がクローズアップされるにつれ、企業経営もシェアホルダーマネジメント (shareholder management) からステークホルダーマネジメント (stakeholder management) への移行が模索されつつある。そしてその結果、企業の舵取りすなわちコーポレートガバナンスについても、株主以外のさまざまなステークホルダーも加わり、経営陣をコントロールする仕組みを備えているかが問われるようになっていく。こうした新たなマネジメント構造・コーポレートガバナンス構造に環境ガバナンスシステムが接続できるかどうかは主体間の連携・協力のカギを握る、というのが本研究の暫定的な結論である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Miyanaga, K. and K. Nakai	4. 巻 26.2
2. 論文標題 Making adaptive governance work in biodiversity conservation: lessons in invasive alien aquatic plant management in Lake Biwa, Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Ecology and Society	6. 最初と最後の頁 11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5751/ES-12352-260211	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 具滋承編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 290
3. 書名 経営学の入門	

1. 著者名 宮永健太郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 210
3. 書名 持続可能な発展の話：「みんなのもの」の経済学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------